

第 11 章 日英交渉史から英語教育史へ	1
1 日英文化交流史年表	1
2 日英交渉史	5
(1) ウィリアム・アダムズ	5
(2) フェートン号事件	6
(3) 英語研究	7
(4) ラナルド・マクドナルド	8
(5) ジョン万次郎	12
(6) 初期の英語辞典	15
(7) 福澤諭吉	16
(8) 19 世紀の日本の英語教育—明治維新以後を中心に	17
(9) 20 世紀の日本の英語教育 (戦前)	22
(10) パーマーとホーンビー	27
[1] ハロルド・パーマー	27
[2] アルバート・ホーンビー	28
(11) 20 世紀の日本の英語教育 (戦後)	29
(12) 21 世紀の日本の英語教育	31
注	33

第 11 章 日英交渉史から英語教育史へ

1 日英文化交流史年表

日本と英語圏との文化交流を取り上げるが、その代表として英国を取り上げたい。ここでは簡単に年表の形式で紹介しておきたい。

- 1548 年 豊前国八カ屋浦（福岡県豊前市八屋）にイギリス船来航の記述。
（村井昌弘『耶穌天誅記 全録全』）
- 1587 年 トーマス・カヴェンディッシュがカリフォルニア半島沖で、スペインのガレオン船を掌捕、乗船していた日本人 2 人をイギリスへ。
日本人初めてイギリスの地を踏む。（詳細不明）
- 1600 年 ウィリアム・アダムズがイギリス人として初めて日本に漂着する。
徳川将軍に助言する役割を果たして住居と土地を与えられ、その生涯を日本で終える。日本名、三浦按針。
*日英交渉史の始まりと言われている。
- 1613 年 ジョン・セーリス、クローブ号で平戸に来航。ジェイムズ一世の国書を呈して日本との貿易を許可される。この時通訳を務めたアダムズがジェイムズ一世の新書を和訳した。のち、イギリス商館を設置。
- 1614 年 15 人の日本人水夫、イギリスのプリマスに到着。3 年後に平戸に戻る。
- 1623 年 平戸のイギリス商館を封鎖。
- 1808 年 イギリス艦フェートン号、オランダの国旗を掲げて長崎港に侵入。
オランダ商館員を拉致。（フェートン号事件）
- 1811 年 日本最初の英学書『諳厄利亜国語和解』（稿本、10 巻）完成
- 1814 年 本木正栄編『諳厄利亜語林大成』（15 巻、4 冊合綴）
- 1832 年 愛知出身の水夫、オトキチ、キュウキチ、イワキチが船で太平洋横断を成功させる。アメリカに到着した後、商船でイギリスに渡り、後にマカオに到着。（1835）そのうちの一人、オトキチは、英国の市民権を取得し、ジョン・マシュー・オトソンと

いう名前を名乗った。後に、英国海軍の通訳として二回、日本に帰国している。

*名前がわかる記録に残るものとしては、イギリスの土を踏んだ初めての日本人かもしれない。

- 1835年 イギリス人によって救助された音吉がロンドンへ。その後、イギリスに帰化。
- 1854年 イギリス東インド艦隊司令長官ジェームズ・スターリング、3艦を率いて長崎に来航。日英和親条約（日英航海条約を結ぶ）
- 1858年 東インド会社をはじめとする企業が日本との貿易を拡大しようとしてから 200 年後、ジャームズ・ブルース・エルギン伯爵が日英修好通商条約を締結する。いくつかの日本の港が開港されたのに加え、同条約により、江戸に英国の外交使節団が初めて設置される。
- 1859年 初代駐日イギリス公使としてサー・ラザフォード・オルコックが日本に着任。長州藩が藩士 5 人をロンドンのユニバシティ・カレッジに留学させる。長州藩の 5 人組は、近代日本の構築に重要な役割を果たす広範囲な知識を日本に持ちかえった。
- 1859年 ジャーディン・マゼラン商会代理人のスコットランド人、トーマス・ブレイク・グラバーが長崎へ来日。
- 1862年 生麦事件
- 1862年 日本初本格的な英和辞典『英和对訳袖珍辞書』（1冊本、洋書調所刊）完成
- 1863年 薩摩藩が一年前に英国人商人を殺害した報復として、英国艦隊が鹿児島を砲撃。薩英戦争。
- 1866年 イギリスの技術者 4 人、日本初の近代式の紡績所建設。
- 1867年 幕府イギリス留学生 14 人、ロンドンに到着。
- 1868年 明治維新。
- 1869年 エジンバラ公（ビクトリア女王の次男）が訪日。
- 1870年 岩倉外務大臣が 18 ヶ月間、代表団を率いて英国に滞在。
- 1871年 ミットフォードの *Tales of Old Japan*.

- 1888年 イギリス聖公会宣教師アレキサンダー・クロフト・ショー、軽井沢に別荘第1号を建設。
- 1888年 アーネスト・サトウの *The Jesuit Mission Press in Japan*.
- 1896年 アストンの *Ancient Chronicle of Japan*.
- 1896年 アイルランド人のラフカディオ・ハーン、東京帝国大学英文学科講師となる。日本に帰化し、小泉八雲と名乗る。
- 1899年 アストンの *Japanese Literature*.
- 1900年 夏目漱石、ロンドン留学。(～1903)
- 1902年 日英同盟。
- 1905年 アストンの *Shinto*.
- 1910年 大日英博覧会開催。日本と日本国民についてたくさんのイギリス人の知るところとなる。
- 1914年 第一次世界大戦。
- 1921年 裕仁皇太子(後の昭和天皇)が英国。日本の皇太子として初めての海外訪問。
- 1924年 エドモンド・ブランデン来日。
- 1925年 アーサー・ウェイリー英訳『源氏物語』(*The Tale of Genji*, ～1933)
- 1931年 サムソンの *Japan: A Short Cultural History*.
- 1941年 12月に英国が正式に日本に宣戦布告する。
- 1951年 サンフランシスコ条約。日本、ユネスコ加盟。
- 1953年 ブリティッシュ・カウンシルが、英国とその文化、教育制度や歴史を日本で広める目的で開設された。
- 1953年 エリザベス2世の戴冠式に皇太子明仁親王(今上天皇)が参列。
- 1958年 サムソンの *A History of Japan*.
- 1960年 日英文化協定を締結。
- 1961年 アレキサンドラ王女が訪日。1953年の女王陛下戴冠式には、当時の明仁皇太子が出席。
- 1964年 東京オリンピック。
- 1966年 ビートルズ来日公演。
- 1970年 大阪で万博開催。ロイヤル・シェイクスピア・カンパニー来日公演。

- 1971年 YKKが日本企業として初めて英国に生産拠点を設置。
- 1971年 昭和天皇と香淳皇后がイギリス訪問。
- 1975年 エリザベス二世女王陛下が公式に日本を訪問。
- 1986年 ダイアナ妃、チャールズ皇太子と来日。パレードでは約9万人が歓迎。
- 1988年 三光合成が丸紅との合弁で英国に進出。日本の対英投資企業数が100社となる。
- 1989年 およそ50社の日本企業が一年間で英国に進出するという極めて良質な経済関係が実現。
- 1991年 日本政府は英国で日本祭(Japan Festival)を開催。
- 1993年 Jリーグ開幕。元イングランド代表選手のゲーリー・リネカーが名古屋グランパスエイトでプレー。
- 1994年 リネカーが名古屋との契約を終えて退団し、現役を引退してイギリスに帰国。
- 1995年 日英の外相が、協力強化に関する具体的な項目を提案する日英行動計画を支持。行動計画は現在まで、定期的な見直しが行なわれ更新。
- 1996年 名古屋のフランス人監督、アーセン・ベンゲルがアーセナルFCの監督に就任して離日。
- 1998年 英国政府が“UK98”として知られる英国の祭典を日本で開催。ブレア英首相が訪日。同年、天皇が英国を公式訪問。長野オリンピック。
- 2001年 英国で初めて日本の祭典が開催されてから10年後、日本政府は二回目の祭典、ジャパン・フェスティバルを一年にわたり開催。日本の皇太子殿下が訪英され、チャールズ皇太子と共に開幕式に出席。
- 2002年 日英同盟締結百周年を記念し、駐日英国大使館は、全都道府県に英国のオークの木を植樹するキャンペーンを実施。蜷川幸雄、大英帝国勲章(CBE=三等勲章)を授与される。FIFA ワールドカップ開催(韓国との共催)。イングランド代表が本大会に出場してベスト8進出。同代表主将のデビッド・ベツ

カムが日本でも人気を得る。

2003年 イラク戦争

2005年 イギリスから日本に帰化した作家の C・W・ニコル、大英帝国勲章 (MBE)を受章。

2007年 セルティック FC 所属の中村俊輔、スコティッシュ・プレミアリーグの MVP を獲得。

2012年 エリザベス 2 世の即位 60 周年祝賀行事に今上天皇と美智子皇后が参列。

2013年 ワン・ダイレクション、初来日。ミュージックステーションにライブ出演。

2 日英交渉史

「国際文化交流」や「国際交流」では、その初期の段階では「受信型」と「発信型」のようにどちらかに極端に偏った交流が行われることがある。日本は古来よりこの意味では受信型の国際交流が主流であった。日英両国について言えば、国際交流や文化交流という以前にまず日英交渉史という段階があったことは言うまでもないことだ。従って本来ならば 1564 年及び 1580 年にイギリスの船が肥前五島及び平戸に入港した時から始めると言った考え方もあるが、ここでは実質的な影響から取り上げることとしたい。⁽¹⁾

(1) ウィリアム・アダムズ

日英の文化交流は、ウィリアム・シェイクスピア (William Shakespeare, 1564-1616) と同年生まれのウィリアム・アダムズ (William Adams, 1564-1620)、後年の三浦按針が、水先案内人として乗船したオランダ船リーフデ号 (de Liefde) が豊後 (現在の大分県) の臼杵に漂着した 1600 年から始まる。関ヶ原の戦いの起きる以前のことで、臼杵城主太田一吉(?-1617) が自力で上陸できなかった乗船員に小舟を出し、上陸させた。その後、長崎奉行から大阪城へ一連の出来事は報告された。最終的には徳川家康(1542-1616)

が取り扱うことになり、特にウィリアム・アダムズは家康に気に入られ、仕えこととなった。

1613年にはイギリス東インド会社第8回東インド派遣船隊に所属するクローブ号(the Clove)が平戸に入港し、司令官ジョン・セーリス (John Saris, 1579-1643)はアダムズを伴って江戸に赴き、徳川家康(1542-1616)と徳川秀忠(1579-1632)に会見し、ジェームズ一世 (James I, 1566-1625)の国書を呈して日本との貿易の許可を得た。この時通訳を務めたアダムズがジェームズ一世の親書を和訳したことは、日本英学史上に残る輝かしい記録である。⁽²⁾

1639年に鎖国が完成されると、オランダと中国(清)を除く外国とは国交を断絶したことになる。これにより、漢語を除けば、必然的に蘭語(オランダ語)が国際語ということなる。幕府が外国語に限らず学問等に統制をかける契機となったのは、天明の大飢饉である。低下した幕府の指導力を取り戻すために、老中松平定信(1758-1839)は1790年に寛政の改革を行った。その中の学問統制が寛政異学の禁である。儒学のうち、農業と上下関係の秩序を重視した朱子学を正学としたのである。尾藤二洲(1745-1813)が寛政異学の禁を主唱し、松平定信の教学方針に多大なる影響を及ぼしたのである。1797年には昌平坂学問所が幕府の直轄になった。しかし、江戸幕府がどういふ政策をとろうが、外国船は次ぎ次ぎと日本にやって来るのである。英語(外国語)を知るというよりは、蘭語を中心にして洋学への関心が高まったと言える。

(2) フェートン号事件

幕府に英語(イギリス)を意識させたのが、1808年のフェートン号(Phaeton)事件である。これはオランダ船を装ってイギリス軍艦フェートン号が長崎に入港したものである。⁽³⁾この事件は、すでにヨーロッパでのオランダの国力が低下していたこと、長崎の湾内警護が太平に慣れて護衛兵を減らしていたために十分な対応ができなかったことも理由のひとつに挙げられよう。鎖国とは「幕府が情報を独占し、貿易を一元的に管理する体制のこと」⁽⁴⁾で、その幕府の情報源がオランダであったのだ。従って、オランダからの情

報をもとに幕府は外交政策を決めていくことになった。しかし、当時のヨーロッパの状況はフランス革命以後、1793年にはオランダはフランスに占領され、その後、ナポレオン(Napoléon Bonaparte, 1769-1821)は、1806年に弟のルイ・ボナパルト(Louis Bonaparte, 1778-1846)をフランスは配下にあったバダヴィア共和国に国王として送り、オランド王国(ホランド王国)が成立した。1973年にはオランダ総督のウィレム5世(Willem V van Orange-Nassau, 1748-1806)はイギリスに亡命した。こうしたオランダ、フランス、イギリスの複雑な歴史的背景がフェートン号事件に集約されることにもなる。当時の日本でこうしたことは知るよしもないが、いづれにしてもこの事件を契機にイギリスの台頭を知るようになり、英語の重要性を知るようになった。

フェートン号事件について榎本剛士は「国防」から始まった英語学習としてとらえ、次のように述べている。

日本における英語学習は、「衝撃」とともに始まりました。幕末の日本は「鎖国」状態にあり、幕府の通商相手国はオランダと中国に限られていました。そのような状況下、1808年の夏のある日、長崎の港にオランダの国旗を掲げた「ファートン号」という船が入ってきました。しかし、その船は、実は英国の軍艦だったのです！

英国の軍艦を迎え撃てるだけの準備ができていなかった当時の長崎の奉行・松平図書頭康英は、薪水や食料の要求を呑むしかなく、フェートン号を撃退できなかった責任をとって自害しました。この事件をうけて、翌年、幕府は長崎のオランダ通詞たちに英語の学習を命じます。⁽⁵⁾

英語学習はまさに国防、軍事の必要性から生じたのである。

(3) 英語研究

フェートン号事件を契機に英語の必要性を感じた幕府は翌年の2月より蘭学通詞6名に英語学習を命じた。その後、2名、6名と追加されたが、結局

は蘭学通詞全員に英語とロシア語の学習が命じられることとなったのである。指導者はアイルランドの英国陸軍に勤務し経験のある、オランダ商館副館長として赴任してきたブロムホフ(John Cock Blomhoff, 1779-1853)がオランダ商館長から推薦された。その後、1811年に本木正栄(庄左衛門)(1767-1822)を中心とする長崎通詞の努力により、英単語や会話文を所収した『諸厄利亜興学小笈』、1814年に日本で最初の英和辞典、本木正栄編『諸厄利亜語林大成』が発表されたのである。

『諸厄利亜興学小笈』以前には1810年12月に吉雄権之助の名で『諸厄利亜言語和解』第1冊、1811年2月に猪股伝次右衛門の名で第2冊、岩瀬弥十郎の名で第3冊が出されると、長崎奉行所に差し出されたが、焼失により現存していないため、『諸厄利亜興学小笈』が現存する英語研究最古の文献となる。⁽⁶⁾

1840年にはリンドレイ・マリ(Lindley Murray, 1745-1826)の(Lindley Murray, 1745-1826)の*Grammar of the English Language*(第26版)のオランダ語訳 *Engelsche Spraakkunst*(1822)より重訳として澁川敬直(六歳)訳『英文鑑』が刊行された。1856年に幕府の洋学所を蕃書調所と改めて、蘭学を主として英学を副とした教育機関としての機能を持つようになった。当時は外交文書の翻訳は長崎の阿蘭陀通詞と江戸の天文台付属の蕃書和解御用掛が担当していたが、後者が強化されたことになる。⁽⁷⁾

(4) ラナルド・マクドナルド

英米を通してネイティブ・スピーカーとしてアメリカ人最初の英語教師は、1848年に日本にやって来たラナルド・マクドナルド(Ranald MacDonald, 1824-1894)と言われている。日本の英語教育史や英学史、国際文化交流史でも取り扱が分かれているところである。⁽⁸⁾ 英語教育史、英学史でも取り上げていないものもあるが、ペリー来航前にアメリカ人として、日本人に英語を教えたと言う点では重要な役割を果たした。英語学学習から英語教育の過渡期において、幕末の英語による交渉を行う人物にネイティブの英語を話して教えてたという点は高く評価しなければならないだろう。



オレゴン州の生誕地にある
日本語で書かれた石碑



長崎市にある顕彰碑

マクドナルドはスコットランド人の父、インディアンの子として生まれた。インディアンが祖先がアジアからやってきたという伝説を信じて、日本へやって来た人物である。幕府は、オランダ語の通訳の中から 14 人を選び、マクドナルドから英語を学ばせることにした。この 14 人の侍に英語を教えたが、この中の一人にペリー来航時に通訳を務めた森山栄之助(1820-1871)がいた。ウィリアム・ルイス／村上直次郎編／富田虎男訳訂『マクドナルド「日本回想記」』(1998)によれば、次の通りである。

事実、私が監禁されている期間中、ほとんど毎日といってよいほど、森山や他の人びとが私のところに教わりにきた。私の生徒は十四人いた。彼らが自分で発音したとおりの名前をつぎにあげておく。

生徒—Tsooze—Gada(Tsoose-Gada)通詞方—の姓名 長崎、
一八四八～四九年

[マクドナルド自筆のリストより、原著の誤記()内を正した。おそらくマクドナルド自身が原稿を書いたとき誤ったのであろう]

1. Nish Youitchro [ニシ・ヨイチロー、西与一郎]
2. Wirriamra Saxtuero [ウエムラ・サクシチロー、植村作七郎]
3. Moreama (Murayama) Yeanoske [モリヤマ・エイノスケ、

森山栄之助]

4. Nishi Kataro [ニシ・ケイタロー、西慶太郎]
5. Okawa Ke (Akawa Ki) Ejuro [オガワ・ケイジロー、小川慶次郎]
6. Shoya Tanasabero (Tamasabero) [シオヤ・タネサブロー、塩谷種三郎]
7. Nakiama Shoma [ナカヤマ・ヒョーマ、中山兵馬]
8. Enomae Dinoske [イノマタ・デンノスケ、猪俣伝之助]
9. Suzuke (Sujake) Tatsuetsero [シズキ・タツイチロー、志筑辰一郎]
10. Hewashe Yasaro [イワセ・ヤシロー、岩瀬弥四郎]
11. Judgero Hory (Indergo Horn) [ホリ・ジュジロー、堀寿次郎]
12. Shigie (Shegie Toganotske) [シゲ・タカノスケ、茂鷹之助]
13. Namra Tsenenoske (Tsenoske) [ナムラ・ツネノスケ、名村常之助]
14. Motoke Sozimon (Sayemon) [モトキ・ショウゼエモン、本木昌左衛門]

私に英語を音読してみせることが、生徒たちの習慣で、一回に一人ずつ音読した。私の仕事は彼らの発音を直すこと、そしてできるだけ日本語で、意味や構文などを説明することだった。われわれのある種の発音、とくに子音を彼らに聞きとらせるのはむずかしかったし、ある種の組み合わせの発音は、とくに発音しにくいようだった。⁽⁹⁾

この意味でもマクドナルドの存在には言及しておかなければならないだろう。

ジョン万次郎こと中浜万次郎(1827-1898)が日本に帰国したのは1851年8月のことであるので、マクドナルドの英語教師としての役割は大きいと言わなければならない。マクドナルドに関する文献及びマクドナルドを取り扱ったものはおもに以下の通りである。

ウィリアム・ルイス／村上直次郎編／富田虎男訳訂『マクドナルド「日本回想記」』(1998)でマクドナルドは日本への渡航の目的として次のように述べている。

私は、自分自身の良心のなかで、自分の目的に満足していたので、その目的を決して放棄しなかった。その目的を決して放棄しなかった。その目的とは日本国民を知ること、そして機会が与えられるならば、われわれのことを彼らに教えることだった。私の計画は、漂流民として姿を現わすこと、そして信頼をえようというふりをせず、全幅の信頼を寄せるふりをして、彼らの人情にすぎること、だった。⁽¹⁰⁾

マクドナルドは直接英語を教えた。長崎奉行所での監獄生活の中で、取調べの後で、森山栄之助と植村作七郎の訪問を中心に合計 14 名となった。

たとえば、彼らは 1 の文字を発音できない。できたとしてもきわめて不完全だ。...、彼らは文法などの面でかなり上達した。とくに森山がそうだった。ということは、彼らがすすんでそれを私から学びとったということだ。⁽¹¹⁾

日蘭学会編『洋学史事典』(1984)では項目としては取り上げられていないが、「洋学史年表」では次のように記載されている。

◇7・2 アメリカ捕鯨船の乗員マクドナルド、一人利尻島に上陸す。長崎に護送され 10 月 15 日着。和蘭通詞に英語を教授す。マクドナルド滞日中「日英語彙」を表す⁽¹²⁾

伊村元道『日本の英語教育 200 年』(2003)では「最初の英語教師マクドナルド」として次のように記載されている。

インディアンの原郷は日本であると信じ込んだ彼は、母の国日本に行ってみようと捕鯨船に乗り込んで、日本の近海でボートを下ろしてもらった。1848 年 6 月北海道に上陸した彼は、当時の慣例によって、長崎に護送され、そこで奉行所の取調べを受けることになった。その時通訳にあたったのが、ほんの少しだけ英語が話せたオランダ通詞の森山栄之助

(のち多吉郎と改名、1820-71) だった。⁽¹³⁾

実際にどのようにマクドナルドに英語に習ったのかと言えば次の通りである。

マクドナルドは国禁を犯した犯罪者だから、寺の四畳敷きの座敷牢に軟禁されていた。通詞たちは牢格子の前に並んで授業を受けた。⁽¹⁴⁾

吉村昭『海の祭礼』(2004) は森山栄之助とラナルドを主人公とした小説である。オランダ通詞がマクドナルドからどのように英語を学んだかがその様子も描かれている。小説とは言えこれは示唆に富むものである。日本で最初の英和辞典、本木正栄編『諳厄利亜語林大成』(1814)には英語、オランダ語が並列されており、これを手掛かりに物の名前などの確認や発音を聞き取り日本語表記したことは容易に想像がつく。

日外アソシエーツ編集部編『日本国際交流史事典』(2009) では「トピックス 1853-2008」としているため、マクドナルドは取り上げられていない。いずれにせよ、文献的にはマクドナルドが英語を教授する際にシェイクスピアを取り上げたかを確認する資料は今のところない。

(5) ジョン万次郎

日本の英語教育史や明治以前に西欧で教育を受け、日本に帰国した人物としてジョン万次郎は時代によって表舞台に登場した。ジョン万次郎こと中浜万次郎(1827 - 1898)は1841年に近所の漁師に誘われ、5人で漁に出るも、遭難し、アメリカの捕鯨船ジョン・ハウランド号(John Howland)によって助けられた。当時の日本は限定貿易をしていたため、アメリカ船は容易に日本に港につけることができず、万次郎も日本に帰国することはできなかった。船長ホイットフィールドはハワイで4人を降ろした。万次郎はこの時ハワイで下船することもできたが、万次郎はアメリカに渡ることを決意し、船長ホイットフィールドも彼の申し出を受け入れ、アメリカ本土に行くことになった。この決断が

彼の人生を大きく変えることになったが、この時の彼はまだ 10 代の半ばである。ジョン万次郎資料館のホームページでは彼の名前について以下のように説明している。

船名にちなんだジョン・マンという愛称をつけられました。⁽¹⁵⁾

同ホームページの年表によれば、1843 年にハワイを出たあと、万次郎はアメリカの教育を受けることになる。

仲間と別れ、ホノルルを出帆してから 1 年 4 カ月。万次郎は船長の故郷マサチューセッツ州・フェアヘーブンに寄港。明治元年より 25 年前のことでした。

アメリカ大陸での日本人として最初の生活が始まりました。

オックスフォード校（初級）バートレット専門学校（上級）で、英語・数学・測量・航海・造船等の教育を 3 年間受けました。⁽¹⁶⁾

万次郎はアメリカ本土へ渡るまで 1 年以上にわたりジョン・ハウランド号で過ごし、さらにアメリカで 3 年間の教育を受けた。万次郎は一等航海士となり、副船長を務めるまでになる。また、当時のゴールドラッシュにあやかり西部で帰国に必要な資金を入手することになる。そして、ハワイで当時の仲間と再会し、1850 年に日本への帰国の途に着く。

帰国資金を稼いだ万次郎は、ホノルルへ。漂流仲間と再会し、帰国の計画を伝えます。現地で結婚しハワイに残った寅右衛門を除く、伝蔵、五右衛門、万次郎の 3 人で帰国する運びとなりました。

同じくホノルルで再会したデーモン牧師は、新聞記事で万次郎の協力を求めてくれた上、アメリカ領事に頼んで、万次郎のパスポート代わりとなる身分証明書を発行してくれるなど、多大な援助をしてくれました。また、デーモン牧師の呼びかけによって数々の援助品も集まりました。

購入した上陸用ボートは「アドベンチャー号」と名付け、帰国への思いと

ともに船に積み込まれました。⁽¹⁷⁾

1851年には薩摩藩領の琉球に上陸。その後は那覇→翁長→島津藩鹿児島、そして長崎奉行所へと送られ、白州での尋問は18回に及んだという。土佐に着いたのは1852年である。土佐でも取り調べが70日間続いたといわれる。1853年には幕府より直参旗本として招聘された。この時に「中浜」の姓を授かった。1853年はペリーが浦賀に来航した年である。この1853年という年に合わせたかのような万次郎の帰国であった。早すぎても、遅すぎても彼の人生は全く異なったものとなっていただろう。万次郎が単に英語だけを習得したのではなく、航海士としての技術、また造船の知識を身に付けていたことは彼の運命を切り開いた大きな武器となったことは言うまでもないことだ。

小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』(2013)では万次郎については次のように紹介している。

ペリーが去ってすぐに召し出されたことから、いわかに万次郎が、幕府にとってとりわけ必要になった英語、アメリカ事情、航海術、砲術、アメリカ文化事情を伝授できる貴重な人物であったかがわかる。さらに、明治になって新政府にも仕え、現在の東京大学の前身である開成学校教授をも務めたという。この間、幕府の日米修好通商条約締結の後、1860(万延元)年には、その条約批准交換のため遣米使節が派遣されたが、その際、遣米使節が乗ったアメリカ軍艦ポーハタン号に随行した、勝安房守海舟らが乗った咸臨丸に万次郎も同乗し、再びアメリカに渡った。彼の米国経験、英語力、航海術が優れていたため、艦長木村撰津守が推薦したからであるという。⁽¹⁸⁾

万次郎はペリー来航、すなわち、1853年のペリー来航、1854年の日米和親条約、1856年の日米修好通商条約、その後批准のための渡米へとつながる。

最後に異文化理解、言語習得からジョン万次郎を見た梅田紘子「ジョン万次郎の異文化適応—スキーマ理論による分析—」(2005)の「むすび」として次のようにまとめている。

私たちは日常スキーマ（過去の体験の記憶）に照らして判断しながら、人とコミュニケーションをとる。異文化社会で生活をするときに、異文化に対するスキーマが備わっていない場合に、問題が生じる。また、そこには言語習得が大いに関連している。

本稿では、スキーマ理論に基づいて、ジョン万次郎の異文化適応を示すエピソードを分析した。言語習得の臨界期は時代の社会情勢や環境によって変わるので、9～15歳を臨界期とみなす現在の説が、万次郎に当てはまるかどうかは疑問である。しかし、万次郎は、10歳そこそこで家長としての自覚があったので、アメリカで生活を始めたときは、一人前の日本男性に成長していたといえる。臨界期を過ぎていたとすると、アメリカ社会に溶け込むのは、困難なことも多かったであろう。しかし、持ち前の不撓不屈の精神、細やかな観察力と表現力すべてを駆使して、異文化のスキーマを蓄積していったようだ。そして、帰国後は日本社会のスキーマを使って自文化に再適応した。万次郎は、自文化と異文化のスキーマを上手に使い分けたので、日米両国の橋渡しをすることができたのだらう。⁽¹⁹⁾

国を閉じている政策中に帰国した万次郎が死を迎えることなく、藩校で教授する立場となり、ついには幕府から招聘され直参旗本として迎えられたことはまさに時代の要請であった。

(6) 初期の英語辞典

1808年のフェートン号事件を契機に英語研究に乗り出した結果、『諳厄利亜言語和解』（1810）、『諳厄利亜興学小笈』、『諳厄利亜語林大成』（1814）、『英文鑑』（1840）が誕生した。しかし、これらはオランダ語を通した生まれた英語文献である。この文字として大成された英語辞典は、1848年～1849年のマクドナルドの英語教授により文字から言葉として英語が初めてネイティブ・スピーカーによって命が吹き込まれたことになった。1853年にペリーが浦賀に来航し、1858年に日米修好通商条約が締結されると、幕府の英語に対す

る姿勢は一変した。

1858年には幕府は長崎に英語伝習所を開設。1859年に中浜万次郎『英米対話捷徑』が刊行。1860年に蕃書調所で英学が正科とされたことは注目しなければならない。1862年には洋学調所、1863年に開成所と改称、幕府崩壊まで洋学の研究・教育の中心となってきた。⁽²⁰⁾ その後は以下のような出版物がある。

1862年 堀達之助『英和対訳袖珍辞書』

* 原本は H. Picard, *A New Pocket Dictionary of the English and Dutch Languages* (1857)

1863年 『英吉利文典』(開成所)

* 原本は *The Elementary Catechisms, English Grammar* (1850)

1866年 J.C.Hepburn・岸田吟香共編『和英語林集成』

* 日本で最初の和英辞典。

日英交流→英語学習→英語教育の過程の中でシェイクスピアは紹介された。このことは言語教育の中における文学の役割の大きさが見てとれる。特に辞典・事典においてはその例文として文学作品が利用されることが多く、英語の場合にはシェイクスピアが顕著である。

(7) 福澤諭吉

この時期、英語の必要性を強く感じていた人物のほとりに福澤 (1835 - 1901) がいた。小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』(2013) では福澤について次のように述べている。

…福澤諭吉は1858(安政5)に、江戸の蘭学塾を開いている。今日の慶應義塾の創設である。その翌年、1859年、福澤は横浜の外人街を訪ね、時代の変化についてのある経験をしている。福澤は、その街で得意のオランダ

語を使ってみたが全然通じない。驚いて、彼らが使っている言語は何語か聞くと、「英語」であると言う。自分のオランダ語の学習の努力は水泡に帰したと落胆する。しかし、オランダからイギリスに世界の覇権が移った以上、英語を勉強しなければならないと気を取り直して、猛烈に勉強したという。⁽²¹⁾

福澤は蘭語を学び、自身の蘭語力を試そうと 1859 年に横浜見物に出掛けたが、そこで彼は蘭語ではなく、英語の必要性を強く感じたと言われている。いわゆる「英学発心」である。『福翁自伝』の中で次のような一節がある。

實に落膽して仕舞た。是は、どうも仕方がない、今まで數年の間死狂物ひになつて和蘭の書を読むことを勉強した、其勉強したものが、今は何もならない、商賣人の看板を見ても読むことも出来ない、左はとは誠に詰まらぬ事をしたわいと、實に落膽して仕舞うた。けれども決して落膽居られる場合でない。彼處に行れて居る言葉、書いてある文字は、英語か佛語に相違ない。所で今世界に英語の普通に行れて居ると云ふとは豫て知て居る。何でもあれは英語に違ひない、今我國は條約を結んで開けかゝつて居る、左すれば此後は英語が必要になるに違ひない、洋學者として英語を知らなければ逆も何も通ずることが出来ない、此後は英語を読むより外に仕方がないと、横濱から歸た翌日だ、一度は落膽したが同時に又新に志を發して、夫れから以來は一切萬事英語と覺悟を極めて...⁽²²⁾

これまでの蘭語学習から英語学習への大きな転換である。時代の流れ、今で言えば、グローバル時代の到来を横浜見物で実感したのである。明治維新以前の英語教育は、英語学習的な内容の強い時代であり、英語の必要性が強く求められる契機となった出来事のあった時代である。

(8) 19 世紀の日本の英語教育—明治維新以後を中心に

1868 年の明治維新を迎えると、社会全体が変わるとともに、教育制度が大

大きく変わることとなった。その影響を受け、外国語教育、特に英語教育についても様々な動きがあった。先ずは学校の系統、組織に関する教育行政組織を規定した学制が、太政官布告で1872年8月2日に発布された。これにより日本の教育は、日本という国家の教育行政の下に行われることになった。日本の教育史上、学制発布、戦後の教育改革、さらには、学校の週5日制、ゆとり教育といった3つの大きな改革があるが、最初に注目しなければならない改革であろう。

さて、英語教育ということ意識すると、この時期、森有礼(1847 - 1889)と福澤諭吉に注目しておきたい。

森有礼は学制が発布される以前の1872年5月21日にYale Collegeのホイットニー教授(Professor William D. Whitney)に日本の英語公論化をするための協力を依頼している。その書簡の冒頭を見てみよう。

The fact that a high rank is awarded to you in the fields of Science and Literature has induced me respectfully to request your opinion on a project I have in contemplation, connected with the introduction of the English language into the Japanese Empire.

The spoken language of Japan being inadequate to the growing necessities of the people of that Empire, and too poor to be made, by a phonetic alphabet, sufficiently useful as a written language, the idea prevails among us that, if we would keep pace with the age, we must adopt a copious and expanding European language. ⁽²³⁾

ここで示されていることは、時代の要請から、日本にヨーロッパの言語を採用しなければならないとのことで、さらに、書簡の中で森は“The English language would be our first choice.”⁽²⁴⁾であることや、学校教育では、“simplified English”⁽²⁵⁾をまず導入したいことなどを提案している。日本語廃止、英語国語化論ともいうべきものだ。森の提案は結局実現しなかつたが、英語公用化論の先駆的な提言である。森のこの日本語廃止、英語国語化論に対しては、1873年に文部省学監として招聘されたディヴィッド・モルレ

一 (David Murray, 1830-1905)が、日本の伝統を尊重し、「国語を保存するのは国民性を保存する所以なり」という見解によって否定された。⁽²⁶⁾ 森は、1865年～1868年にロンドン大学に留学、その後ロシア、アメリカに渡り、アメリカで社会改良主義的キリスト教の影響を受けたとされている。1873年には福澤諭吉らと共に明六社を設立。森有礼はその後初代の文部大臣となり、1886年に学校令を公布した。これにより師範学校は教員養成を行う学校としての目的を担うこととなった。1889年欧化主義者と非難を受け暗殺された。当時は英語教育論は正則英語、変則英語という言い方があったが、もともとは開成所時代、「語学」を正則、「講読」を変則と名付けたことに由来する。その後、教授法の違いとして、外国人教師に発音、会話より始めるものを「正則」、訓読、講読から始めるものを変則として呼ぶようになるのである。⁽²⁷⁾

幕末、英学発心した福澤諭吉は、1883年12月26日から28日の3日間、『時事新報』に「我國普通の洋學は英語に歸す可し」の文章を寄せている。その文章の中に貿易に注目した視点から英語について次のように述べている。

目下東洋の貿易に關係の最も洪大なるものは何れの國民なるやと尋ねるに、英國人民と答へざる者はなかる可し。之に次ぐは米國人にして、而して此英米の兩國は言語文章を同うし、其國語は數百年来世界中の貿易國に通用して、凡そ地球上船舶の處に英語の行はれざる地なし。英語とは本と英國の語なるが故に斯くは名けたれども、今日に於て之を用るは必しも其本國の人に限らず、世界貿易の市場に普通にして、恰も萬國共同のものなれば、或は之を貿易通語又は萬國通語と云ふも可ならん。⁽²⁸⁾

英語を「貿易通語又は萬國通語」と呼んでいることも福澤の見識の高さを表すものである。

東洋に於て英語の勢力の盛んなること、以て知る可し。左れば前に云へる如く我日本も東洋の一國にして、今後の目的貿易を以て國を起こす可きものと覺悟するときは、後進の輩が洋學に従するに當て、身の為にも又國の

為にも先ず勉む可きものは英語の外に可らず。(29)

としている。この指摘は27日、28日も同様で、東洋でこの英語を学ぶことの必要性を強調している。福澤は慶應義塾を設立して、自身が英語学習を果たし、さらには英語教育を行う側にも足を踏み入れているが、英語を中心に講義をすれば、漢語が読めなくなる学生が出てきていることや、英語を日本語に訳しても、その日本語がよく判らないといった表象が出てきていることにも言及している。

明治初期から中頃にかけて、英語の国語化論などが次々と発表されている。

- 1874年3月 西周「洋字ヲ以國語ヲ書スルノ論」(『明六雜誌』)
- 1874年3月 西村茂樹「開化ノ度ニ因改文字ヲ發スベキノ論」(『明六雜誌』)
- 1874年5月 清水卯三郎「平假名ノ説」(『明六雜誌』)
- 1882年4月 矢田部良吉「羅馬字ヲ以テ日本語ヲ綴ルノ説」(『東洋學文學文藝雜誌』)
- 1883年3月 神田孝平「萬國言一致説」(『東京學士會院雜誌』)
- 1884年6月 外山正一「漢字を廢し英語を熾に興すは今日の急務なり」(『東洋學文學文藝雜誌』)
- 1885年7月 高田早苗「英語ヲ以テ日本ノ邦語ト為ス可キノ説」(『中央學術雜誌』)

大学での講義は英語で行われるなど、外国人教師に負うところが大きかった。しかし、この時代の英語教育論は目まぐるしく変化しているのである。森有礼や神田孝平もその主張が変わっている。

- 1879年8月 神田孝平「邦語ヲ以テ教授スル大學校ヲ設置スヘキ」(『東京學士會院雜誌』)
- 1888年4月 森有礼「帝國大學教官ニ對シ説示ノ要旨」

1889年あたりから、反英語の兆しが漂い始める。1889年の大日本帝国憲法の発布、1890年の第1回帝国議会（山形有朋首相、施政方針演説で軍備増強を強調）、1894年の日清戦争、1904年の日露戦争の勝利といったことも関係しているかもしれない。これは、反英語というよりも、ナショナリズムの台頭の結果という方がふさわしいかもしれない。日本語廃止を主張していた森は、「帝國大學教官ニ對シ説示ノ要旨」（1888）で次のような演説を始めている。

諸君 本日ハ内外教授ノ集會ヲ求メテルニ就キ、煩ヲ憚ラズ内外國語ヲ以テ演説スベシ⁽³⁰⁾

と演説をはじめ、

學校ニ於テ用フル外國語ノコトモ要用ナリ、仰今日ニ於テハ諸學校大抵特ニ大學ニ於テハ外國語ヲ以テ教授スルヲ常トスル習慣ナリ、外國語ヲ以テ教授スルハ止ヲ得サルコトナリ⁽³¹⁾

と演説の中程で述べている。15年程の間に森の主張も変わったが、時代が大きく変動してただけに、時代の流れと教育の流れがこうした変化をもたらしたのだろう。

明治時代における学校教育における英語教育について 松村幹男「英語教育原論」（片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』（大修館書店、1994年1月）

学校英語教育は、明治の時期、いわば手探り状態で開始されたとえるのではなかろうか。外国語学習の先例は蘭学しなかった。その蘭学では解読を主としたから、英語もその影響を大きく受けた。音声や発音にはそれほど注意せず、解読をとして内容の把握を重んじることが優先された。⁽³²⁾

正則と変則は相互に競合するというよりも、実際は、むしろ補いあるこ

とが多かったようである。郷里の中学校では変則で英語の読み方を習い、外国人の塾で発音を鍛えられ、留学してから実地に英語使用の実習を重ねて、自分の英語ができあがった、と回顧しているのは村井知至だった。村井・メドレーの共著で英語学習参考書を多数、世に送った著名の英語人である。⁽³³⁾

村井知至(1861-1944)は牧師、社会主義者、英語学者であるが、ここでは英語学者としてA.W.メドラーと共著した『A school boy's English diary』(三省堂、1910)、『Picture lessons in English』(三省堂、1911)、『複式英語会話』(博文館、1912)、『A girl's English diary』(三省堂、1913)、『イングリシプローズコンポジション』(泰文堂書店、1916)、『The M.M. conversation stories』(泰文堂書店、1921)、『新初等英作文教科書』(泰文堂書店、1922)等がある。

小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』(2013)では明治時代の英語教育の在り方について以下のように説明している。

明治時代の学校教育では、英語学習には「正則」と「変則」の2週類のカリキュラムがあった。「正則」は英米人によって英語のみで教えられ、「変則」は日本人による講読であった。慶應義塾でも「正則」と「変則」を併用する方式を採っていたが、明治に入って最初の政府立の東京開成学校では、英米人やフランス人を雇ってその言語だけで授業を行い、その中から優れた学生を政府派遣留学生として海外先進国に派遣した。当時、年間50人程度は留学して、法律、経済、政治、軍事などの仕組みを勉強したが、彼らが数年後に帰国してくると、先に日本政府に招聘されていたネイティブの専門家に代わって外国語を教えるようになった。彼らが用いる教材は洋書が多かったが、口頭で教えるときや学ぶときに使う言語は日本語になっていたのである。

内村鑑三、新渡戸稲造、岡倉由三郎などの第1世代は、ネイティブについて10代の頃から徹底的に英語を習得したことにより、ネイティブ並みの英語力を身につけたが、夏目漱石らの第2世代になると、英語は、原書

を日本人教師から日本語で学ぶように状況は変わっていった。漱石が「私の先輩は自分たちより英語ができたが、後輩は、私より『聞く』『話す』能力が低い」と嘆いたというのがそれもその流れの変化を象徴しているようである。⁽³⁴⁾

夏目漱石(1867-1916)は1890年に帝国大学の英文科に入学、1900年にはロンドンに留学、帰国した1903年には東京帝国大学の講師となった。明治時代における教授法については松村幹男「英語教育原論」(片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』(大修館書店、1994年1月)では次のように述べている。

英語の訳解・解説という教室実態が続くなかで、次第に英語教授改善の論が出されるようになった。現状の改善改良をはかるという視点から、英語の教授・学習という方面への関心が広がったとも言ってよいかも知れない。ほぼ、明治20年代以後のことに属する。

- | | |
|--------------------|---|
| 1983 (明治26年) | 崎山元吉『外国語教授法改良説』 |
| 1894-95 (明治27-28年) | 岡倉由三郎『外国語教授新論』 |
| 1896 (明治29年) | 重野健造『英語教授法改良案』
神田乃武, “English in Middle Schools” |
| 1897 (明治30年) | 外山正一『英語教授法』 |
| 1899 (明治32年) | 内村鑑三『外国語の研究』 |
| 1901 (明治34年) | 八杉貞利『外国語教授法』 |
| 1903 (明治36年) | 高橋五郎『最新英語教習法』 |
| 1911 (明治44年) | 岡倉由三郎『英語教育』 |

最後の岡倉(1911)では、英語教育の目的は「実用」「教育」の2つの側面から考察し、これが後の「実用」「教養」両論につながってゆく。また、本書では、直読直解による読解力を力説するとか、到達すべき学力の標準を示すなど、まさに明治期英語教育論をまとめ、しめくくるという大役を果たしている。明治末期、英語教育論を急上昇せしめ、次の大正期につないでゆく大事な仕事都在这里でなされた。⁽³⁵⁾

岡倉由三郎『英語教育』(1911)の内容を見ておきたい。岡倉由三郎『英語教育』(博文館、1911年10月)の内容は以下の通りである。

- 1 緒言
- 2 英語は獨習し得べきか
- 3 英語教授を始むる時期
- 4 教授法の過重視を難ず
- 5 英語教授の要旨
- 6 豫備的練習
- 7 英語各分科の連絡及び關係
- 8 文字の書き方及び其練習
- 9 發音及び讀み方
- 10 解釋に就きて
- 11 會話及び作文に就きて
- 12 文法に就きて
- 13 英語の各分科と其内的關係
- 14 教師に對する要求
- 15 参考書のくさぐさ

付録

- 1 闇汁主義と滋養灌腸主義
- 2 他山の石 (其一)
- 3 他山の石 (其二)
- 4 礫の山
- 5 作文は如何にすべか

「はしがき」では次のように述べている。

『英語教育』と云ふ題の下に、外国語、特に英語の教授と學習とに關する見聞を公にする事に就いて、博文館の長井氏最氏から相談を受けたのは、

去年の秋の半ばであった。⁽³⁶⁾

英語教育が教員側からの行為としての教授、学ぶ者の行為としての学習から成り立っている。上記の内容から岡倉は 1911 年の段階で英語教育を総合的に考えていた事が分かる。岡倉は後年、『英語教育の目的と価値』(1937)においてさらに「英語教育」と「英語教授」を分けて考察するに至る。

英語教育の内容がさらに精緻される一方、全く反対の動きがあったことも注目すべきだ

ろう。田中正道「英語教育の歴史的変遷」(松村幹男編『英語教育学』福村出版、1990年5

月)では次のように述べている。

このような英語教育の成果を高めようという英語教育界の動きに対し、他方ではその成果を疑問視し、英語教育を廃止すべしとの論まで出されるようになった。それらの論の背後にはさまざまな社会的要因もはたらいていたが、いずれも雑誌、新聞紙上に論争を巻き起こした。

主な英語教育存廃論の中で、まず最初に出されたのは、前文部大臣大岡育造が 1916 年、『教育持論』誌上に「教育の独立(中学校より必修が外国語科を除去すべし)」と題して発表したものであった。⁽³⁷⁾

その主張のおもなところは普通教育を目的としている中学校において英語を必修科目とすることは植民地以外の何ものでもないというものであった。これを主張したのが、文部大臣経験者であるという点だ。この背景にはナショナルリズムの台頭などもある。

(9) 20 世紀の日本の英語教育(戦前)

明治中頃から晩年にかけて、英語教育について触れるにあたり、当時の最高知識人である森鷗外(1862 - 1922)と夏目漱石(1867 - 1916)のふたり、大正初期の 1913 年 4 月 3 日に行われた第 1 回英語教員大会、昭和初期の藤

村作（1875 - 1953）について取り上げておきたい。

1884年～1888年にドイツに留学経験を持つ森鷗外は1902年3月、小倉偕行社の演説「洋學の盛衰を論ず」の中で次のように述べている。

模倣崇拜は漸く陳套に帰し、予の見る所を以てすれば、今や許多の朕兆の、洋學の衰替を證する似たるものあるなり。此事は必然達識者の一顧に値す。

(38)

そして、次のようにその演説を締めくくっている。

既往の外國語を修めし者は、能く書を讀みて、其語を口にすること能はず。今後は唯ゞ會話せよ。書を讀むこと勿れと。予は眞に外國語に通ずるものゝ、會話と讀書と、之くとして不可なることなきを信ず。若し會話のみにして足る日は、是れ庖丁の外國語のみ。⁽³⁹⁾

1900年～1903年に英国留学の経験を持つ夏目漱石は1911年2月に『学生』に「語學養成法」を連載している。

私の思ふ所に由ると、英語の力の衰へた一原因は、日本の教育が正當な順序で發達した結果で、一方から云ふと當然の事である。⁽⁴⁰⁾

これまでは皆外國語の教科書で学ぶ。それ以前は答案まで英語で書いていた時代があったとしている。しかし、日本が独立した国家であることを考えると、すべての學問を英語を通して習うのでは、英国の属国のような印象を持ち、一種の屈辱であるとも述べているのだ。

實際あらゆる學問を英語の教科書でやるのは、日本では學問をした人がないから已む得ないと云ふ事に帰着する。學問は普遍的なものだから、日本に學者さへあれば、必ずしも外國製の書物を用ゐないでも、日本人の頭と日本の言語で教へられぬと云ふ筈はない。又學問普及といふ點から考へる

と、(或る局部は英語で教授してもよいが) 矢張り生まれてから使ひ慣れてゐる日本語を用ゐるに越した事はない。たとひ翻譯でも西洋語その儘よりは可いに極つてゐる。(41)

夏目漱石は日本人として初めて東京帝国大学で英文科の授業を担当した。それまではすべて外国人教師が行っていた。漱石の前任者は小泉八雲(ラフカディオ・ハーン、Lafcadio Hearn, 1850-1904)であった。漱石の授業は最初の頃は評判がよくなかったが、漱石の工夫と努力により、その授業はあつという間に評判となった経緯がある。

1913年4月3日に第1回英語教員大会が京都第一中学校講堂で開催された。神田乃武(1857-1923)、茨城清次郎(文部省視学官)、嘉納治五郎(1860-1938)、岡倉由三郎(1868-1936)等が参加した。この大会は1914年4月、1916年4月と開催された。しかし、第3回大会を最後に以後大会が開催されることはなかった。この大会では英語教授法について議論された。しかし、1916年10月には、『教育時論』(第1133号)で大岡育造(1856-1928)は「教育の獨立」と題して英語廃止論を発表した。

教育の獨立といふことに關連して、今日自分は我が國の中等普通教育の制度に對して一つの疑問を抱いてゐる。(中略)外國に對していふ國家的獨立の意味で、一つの國家としての教育の獨立といふ意味に於て述べるのである。

さて今日我が國の中學校に於ては、英語を必修科として之に多大な時間を費やしてゐるが、斯く外國の國語をば、國民一般の普通教育を其目的として居る中學校に於て必修科となすといふことは、上に述べた獨立したる國家教育の善良なる方針であろうか。(42)

大岡の英語廃止論への反論として、浮田和民(1860-1946)「外國語問題」(『教育時論』第1335号)で、「希望者に課すべし」「ローマ字を課すべし」と主張し、村井知至(1861-1944)は「中學校に於ける英語教育の擴張」(『教育時論』第1338号)で反論しているが、その中で外國語教育を「屬地的教育

方針」でないと主張している。

属地的教育の目的は、その属國民を本國化するにありて、その教育の内容も亦これに適するものを撰びつゝあるものなり。然れども、我國に於ける外國語教授の目的は、國民の海外發展と世界的向上とにありて、その教育の内容も亦之に準ずるものにあらずや。⁽⁴³⁾

1927年5月に『現代』に掲載された藤村作「英語科廃止の急務」は大正初期の英語教育への批判を越え、ついに廃止論をタイトルにしたものである。東京帝国大学教授、国文学者という地位も関係してかたかもしれない。「模倣の時代は過ぎた」⁽⁴⁴⁾の見出しで始まる。この論文は「模倣ヲ求メ創造を畧メ」という昭和の精神を基にしている文教政策であり、中学校での外国語の廃止を主張している。これは中学校での過重なる外国語の負担から解放することであるという。

先づこれを國民普通教育の學校としてみれば、余は外國語科を置く必要はないと信じてゐる。その所以は現時我が普通國民として立つには、社會の英語等外國語を讀み、話し、書く必要の存在は認め難いからといふにある。

⁽⁴⁵⁾

藤村作は1927年10月の『現代』に「英語科処分論の論争に就いて」、1938年3月にも『文藝春秋』に「中學英語科全廃論」を發表している。(藤村作と英語存廃論については、鈴木孝夫監修／川澄哲夫編『資料 日本英学史』[2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月]を参照)

「英語教育」という用語を意識的に使用しているものについて榎本剛士は次のように紹介している。

英語存廃論が渦巻く中、明治末期から昭和初期にかけて、画期的な出来事が起きます。「英語教育」という概念の誕生です。この概念を提唱したのは、英語・英文学者であり、国語学者でもあった岡倉由三郎という人物で

す。英語の廃止を主張する者は、近代化を成し遂げた日本においてなぜ、英語が一般の国民によって学ばれねばならないのか、と厳しく問います。

(46)

岡倉由三郎『英語教育の目的と価値』（1937）の冒頭で次のように述べている。

英語教育といふのはどういふ事であるかといふと、英語を通じて行ふ教育といふことである。英語といふ知識を授ける—それは特殊な知識であるが、すべて教育は特殊な知識を縁として被教育者の精神を陶冶するものであるから、英語を教へながらもその精神陶冶に力を盡す、さういふ立て前で、英語教授といはないで英語教育といふ。

だから英語教育は英語教授と區別されなければならない。英語教授とふのは英語の知識を授けることである。通譯を養成したらいい、いはゆる英作文を教へたりしてゐるところでは、教育といふことは考へないで、単に英語の知識を授ければいいと考へてゐるかも知れない。さういふところでは英語教授をしてゐる。⁽⁴⁷⁾

「英語教育」と「英語教授」とははっきりと分けている点は注目すべきところだ。

然し我々はさうでない。英語を通じて教育を行ふのである。知識を與へることも必要であるが、精神を陶冶することが重要である。そこで英語教育といふ。⁽⁴⁸⁾

もちろん、1937年以前にも「英語教育」という用語は使用されているが、教育に「精神を陶冶すること」とは言いかえれば以下になるろう。

精神を鍛えて磨きをかけること
人格を陶冶する

人格を育成する
人格を高める
人間を教育する
人間を育て上げる⁽⁴⁹⁾

この精神は戦後に制定された教育基本法の重要な要素でもある。1947年3月31日に制定された教育基本法の第1条に以下の通りである。

第一条（教育の目的） 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

岡倉は英語教育をしっかりと教育という大きな枠組みの中で英語教育を捉えていることがわかる。

(10)パーマーとホーンビー

日本の英語教育を見ていく中で、英語圏の英語教育に係わる人材が日本で実際に英語を教授する機会があり、その後、日本における英語教育の在り方に大きな貢献をした2人の学者を紹介しておきたい。

[1] ハロルド・パーマー

小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』（2013）ではコミュニケーション中心の英語教授法の注入としてハロルド・パーマー（Harold Edward Palmer, 1877-1949）が取り上げられている。

パーマーは、1922（大正11）年、45歳のとき、文部省英語教授顧問として来日。翌年には文部省内に世界初の英語教授研究所（1942年3月に

語学教育研究所と改称)を創設し、初代所長となり、現場英語教員の教授法指導のほか、講演、教授理論研究、研究所発行の *The Bulletin* での発表での発表などを続けた、1936年(昭和11)年に帰国するまでの14年間、日本語を知らないために、彼は明治初期に来日した外国人たちと同じように英語で教え、どうすれば日本人が英語を身につけられるようになるかをいろいろと工夫し、自ら創造したメソッドを「オーラル・メソッド」と名づけた。オーラルで教える、つまり「英語で聞いて話して」ということを中心にしたのである。パターン・プラクティス (pattern practice) の原型もパーマーのオーラル・メソッドの中にある。彼が唱導した speech (運用) を身につける習性、そのための具体的活動としての7つの練習活動のうち、置換練習 (substitution exercise) は、後のチャールズ・フリーズ (Charles C. Fries) のオーラル・アプローチ (Oral Approach) の原型とも言うべきものである。⁽⁵⁰⁾

松村幹男「英語教育原論」(片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』(大修館書店、1994年1月)でもパーマーについて次のように述べている。

当時、ロンドン大学にいた H.E.Palmer (1877-1949) が文部省の英語教育顧問として招かれて来日したのは、大正11年(1922)であった。欲2年、「英語教授研究所」(The Institute for Research in English Teaching、略して IRET、現在の「語学教育研究所」)が設立され、パーマーはその所長となった。彼はこの研究所を基盤として、Oral Method (後に「新教授法」と言われるようになった) を唱道し、パーマー自身も自分の英語教授理論を確立していった。この教授法は音声から入り口頭訓練を重視する。‘Oral introduction’ や ‘Questions and answers’ を行い、定型会話を取り入れる。6週間にわたり入門期のシラバスを作成したり、英語教師用のレコードを自ら吹き込んだり、さまざまな指導技術も示してくれた。国内でもこれに即して授業改善をはかろうとするものもあった。⁽⁵¹⁾

田中正道「英語教育の歴史的変遷」(松村幹男編『英語教育学』福村出版、

1990年5月)でもパーマーについて取り上げている。

パーマーは来日するとわが国の英語教育の現状を視察し、まず東京帝国大学において10回にわたって英語教授法の講演を行い、続いて各地でも講演会をもった。そして、翌1923年には文部省内に創設された英語教授研究所(The Institute for Research in English Teaching: IRET)の所長となり、機関誌*The Bulletin*を創刊した。この機関誌、およびその付録によって数多くの提案をなし、その後、1936(昭和11)年に帰国するまで、著述、講演、教科書編集などの活動を通してわが国の英語教育の改善に大いに貢献した。

彼の提唱した教授法はオーラル・メソッドとして知られ、口頭作業を重視するものであった。オーラル・メソッドが基づいた原理というべき彼の言語観・言語学習観は1934年に発表された“Ten Axioms”(外国語教授および学習において遵守すべき原則を決定する公理10条)に示されている。主要な点は、言語は言語記号と名付けられる単位から成ること、言語には体系としての言語(language as code)の面と、運用としての言語(language as speech)の面とがあること、言語心理学の観点からみると、言語学習は十分な数の言語記号の意味を知るようになること、すなわち記号の「了解」(identification)とその記号がそれによって表されたものを即座に想起させるように、それぞれの記号とその意味とを結びつけること、すなわち「融合」(fusion)とから成ること、言語研究法の観点からは、言語学習は聞くこと、話すことを含む第1次的技能と、読むこと、書くことを含む第2次的技能を発達させることであるということ、音声、文法は言語という総合体の一部で、語彙についてはある程度の量の語をある程度完全に習得すればより多くの語の習得につながるということ、という点である。⁽⁵²⁾

パーマーの遺した業績はその後、ホーンビーに受け継がれていく。

[2] アルバート・ホーンビー

小池はアルバート・ホーンビー (Albert Sidney Hornby, 1898-1978) についても次のように述べている。

パーマーは、自分の後任に、若手のイギリス人、アルバート・ホーンビー (Albert S. Hornby) を顧問に招いて英語教授研究所の仕事任せた。ホーンビーはロンドン大学の卒業で、1924年1月に来日し、大分高等商業で英語を教えながらパーマーに共鳴し、語義選定で彼の仕事を手伝っていた。35歳のとき(1933年)に上京し、東京外国語大学、東京高等師範学校で教えたが、彼は日本人に合うような英英辞典を作らなければならないと思い、その仕事に一生懸命取り組んだ。そのときに彼が行った5文型の、目的語O、補語Cが不定詞、動名詞、that節の場合などに用いられる動詞の型を分類し、それを各動詞に付与した工夫は画期的であった。しかし、第2次世界大戦の風雲急なるをもって、1939(昭和14)年に帰国。そのとき、彼は資料を英国に持ち帰った。彼は1942年に、日本人英語学習者向けの画期的な理解しやすい英英辞典の原稿をほぼ完成。*The Idiomatic and Syntactic English Dictionary*として、世話になった開拓社から出版した。その後、1948年に校訂を加え、オックスフォード大学出版局から *Oxford Advanced Learner's Dictionary* として出版した。⁽⁵²⁾

田中正道「英語教育の歴史的変遷」(1990)ではホーンビーのその後の影響についても次のように述べている。

パーマーの帰国後はホーンビー (Hornby, A.S.) がそのあとを踏襲し、英語教授研究所も1942年、戦時体制下の国策に従って、マレー語、中国語などの研究・教授をも含む語学教育研究所と改められ、その機関誌も『語学教育』と改題された。語学研究研究所は今日もなお存続して日本の英語教育界を支える大きな柱のひとつとなっている。『語学教育』は戦後も続刊されたが、のち『英語教育年鑑』となり、現在では、『語学教育研究所紀要』となっている。⁽⁵⁴⁾

(11) 20世紀の日本の英語教育（戦後）

1868年の明治維新と同様に、社会全体が大きく変わり、教育に関する考え方も大きく変わった。教育勅語から教育基本法へ、そして、英語教育に関する動きも大きく変わる事となった。戦後もすぐに志賀直哉(1883-1971)と尾崎行雄(1858-1954)から日本語不完全論が発表された。志賀は1946年4月の『改造』に「國語問題」を発表した。「日本の國語程、不完全で不便なものはないと思ふ」⁽⁵⁵⁾とあるが、それ程はっきりとした根拠があるわけではない。一方、尾崎はまず漢字全廃論を提唱し、その後、英語公用化も発表している。1947年7月の『民主政治讀本』に収録されている。「漢字亡國論」の項目を見てみよう。

文化競争の道具

世界最悪の文字

時間と労力のむだ

中國にも通用しない

思想的属国

牛車と自動車の競争

外國語を借用

「かな」の長所短所

ローマ字から世界語へ

日本語の整理と純化

エスペラントはおぼえやすい

尾崎が英語に求めているものは一体何であろうか。

英語が準國際語といへるほど広い地域に通用してゐることは、現在の事實である。私は、日本人の間に英語熱が高まつてゐることを、明日の日本のために喜ぶ。⁽⁵⁶⁾

その後、尾崎は1950年12月の『日本評論』の「懺悔（漢字とローマ字問題）」の中で、「漢字廃止—國語の整理と純化—ローマ字採用といふ一連の文化革命を提唱する」⁽⁵⁷⁾と述べている。戦後も10年を過ぎると、国語全廃論や英語公用論ではなく、教育における英語の在り方に関する論争が起きて来る。中学校の英語義務教育化をめぐる論争、大学の英語教育に関する論争まで様々である。論争の内容は時代が変わっても、大きくは変わっていないのである。

戦後の英語教育論争で注目すべきは、1974年4月に自民党政務調査会に同党の政調審議委員、国際文化交流特別委員会副委員長の平泉渉（b.1919）の「外国語教育の現状と改革の方向」を発表すると、上智大学教授の渡部昇一（b.1930）がこれに反論し、「亡国の『英語教育改革試案』」を発表し、大論争となった。一連の論争については、平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』（文藝春秋、1975年11月）に収録されている。

平泉渉の主張は、まず「高度の英語の学習が事実上全国民に対して義務的に課せられている」が、その成果が全くあがっていないことから、「英語が義務教育の対象としては、無理があるのではないか」「大学の入試には外国語を課さない」などとして、「外国語教育の目的」では以下の通りとしている。

わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の約5%が、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。

この目標が実現することは将来においてわが国が約六百万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義は、はかりしれない。⁽⁵⁸⁾

一方、渡部昇一は「古来日本人が話すという外国語習得とは別の外国語習得の仕方があるということを知っていた」⁽⁵⁹⁾とし、聖徳太子の時代までさかのぼり、夏目漱石なども例にあげながら、「原典を正確に読む」ことが、語学の目的であると出張したのである。そして、「高校までの潜在能力としての英語教育」⁽⁶⁰⁾を重視した。簡単にまとめれば、実用英語論と教養英語論ということになる。

渡部も指摘しているように、平泉案は政府与党の政治家から、しかも政務調

査会という公式の場に提出されたもので、一学者が意見を述べるのとは影響力が違う。このふたりの論争の経緯は以下の通りである。

- 1974年 4月 平泉渉「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」（自由民主党政務調査会へ提出）
- 1975年 4月 渡部昇一「亡国の『英語教育改革試案』」（『諸君！』4月号）
- 1975年 5月 平泉渉「渡部昇一教授に反論する」（『諸君！』5月号）
- 1975年 6月 渡部昇一「平泉案は新しい『廃仏毀釈』だ」（『諸君！』6月号）
- 1975年 7月 平泉渉「明日の日本と外国語教育」（『諸君！』7月号）
- 1975年 8月 平泉渉・渡部昇一（司会 鈴木孝夫）「激突対談・外国語教育大論争・終章」（『諸君！』8月号）
- 1975年 9月 渡部昇一「私の英語上達法」（『諸君！』9月号）
- 1975年 10月 平泉渉「私説・語学学習法」（『諸君！』10月号）
- 1975年 11月 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』（文藝春秋）

この論争は30年程前のものであるが、その論点は今とあまり変わっていないのである。実用英語、教養英語をどう扱うのかは、まさに今の英語教育の問題そのものである。ただ、30年前に比べ国際化、グローバル化が進んでいるだけ状況はさらに複雑になっていると言ってよいだろう。

(12) 21世紀の日本の英語教育

日本の英語教育で気になるのは、2003年3月に発表された『英語が使える日本人』育成のための行動計画』であろう。しかし、この行動計画は突然発表されたわけではない。その前には戦略構想が発表され、さらにその源泉を辿ると、2000年1月の「21世紀日本の構想」に行き当たる。世紀の変わり目に発表されたこの提言により、21世紀の日本の英語教育は強い影響を受けていると言ってよいだろう。

小渕恵三首相の私的懇談会で、座長に当時の国際日本文化研究センター所長、河合隼雄（現・文化庁長官）によって「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀」と題して行われた。この提言の中で「英語第二公用語化」や「小学校への英語教育導入」などが提唱されたのである。

グローバルに情報を入手し、意思を表明し、取引をし、共同作業するために必須とされる最低限の道具である。もちろん、私たちの母語である日本語は日本の文化と伝統を継承する基であるし、他の言語を学ぶことも大いに推奨されるべきである。しかし、国際共通語としての英語を身につけることは、世界を知り、世界にアクセスするもっとも基本的な能力を身につけることである。⁽⁶¹⁾

この記述のあとに、「長期には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくる」⁽⁶²⁾ としているのである。

明治以来の日本語廃止論、漢字全廃論とは違い、母語はそのまま認め、第二公用語としている点がこれまでと大きく異なる点である。このことは「日本語は日本の文化と伝統を継承する基である」との記述から伺える。さらに、この提言をより具体的な方策で進めようとしたのが、2003年3月に発表された『『英語が使える日本人』育成のための行動計画』であると考えてよいだろう。30年前の平泉試案のように実用英語が全面に押し出され、今度は国民全体における英語のレベルが示されたのである。「国民全体に求められる英語力」を中学校卒業段階で英検3級程度、高校学校卒業段階で英検準2級～2級程度とし、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」というレベル設定をしている。そして、英語教育の改善のひとつとして、英語教員の英語力を英検準1級程度というレベルを設定したのである。「行動計画」で求められているのは、「仕事で使える英語」ということを目標としているのである。30年前同様に「実用英語」VS「教養英語」の構図がさらに深刻化してきたと言ってよいだろう。「実用英語」→「使える英語」（英語が使える）となり、その意味するところは、「英語力」→「日常英会話」→「英語コミュニケーション」といった図式になりつつある。

指導要領の改訂に伴い、オーラル・コミュニケーションの導入は、「英語力」→「英会話」→「英語コミュニケーション」を意味していると捉えることもできよう。

日本の英語学習から英語教育への歴史、さらには国語全廃論や英語公用化論まで歴史はまさに繰り返されていることがわかる。様々な提言を見ると、英語教育論にとどまるのではなく、むしろ日本語を国語としてどう考えていくのかといった問題にもなっている。漢字が国際化を阻むものであるから、ローマ字表記を推奨した提言もあった。英語学習の前にローマ字学習が課せられたこともあったが、学習指導要領の改訂に伴い、小学校教育からローマ字教育が弱まり、中学校での英語では筆記体の指導も必修ではなくなった。教育内容も実践的コミュニケーション重視へと変わっているが、実践的コミュニケーション＝英会話になっているのではないかとの懸念もある。ある研究報告では、「英語教育」と「英語科教育」をわけているところもある。

この考え方は、「英語教育」をEnglish Teaching Learningとするのか、English Educationとするのかといった違いを指摘している。English Teaching Learningは主として英語が話せるようになることを目指すことになる。一方、English Educationは教育基本法第1条「教育の目的」、すなわち「人格の完成を目指す」ことが盛り込まれることになる。⁽⁶³⁾

学校教育で行われる英語教育は、専門学校、英会話学校で行われるものと同じなのか、といった問題に発展することになる。大学の中には、英語の授業を英会話学校に委託しているところも登場しているが、賛否両論がある。「学校英語教育とは何か」を再考すべき時期に来ているのかもしれないが、「人格の完成を目指す」ための「学校英語教育」とは何かといったことを念頭に置かなければならない。「訓練」ではなく、「教育」であることの意味を理解しなければならない。学校英語教育が「実用英語」を重視すべきなのか、「教養英語」を重視すべきなのかは、こうしたことを考えると、「教養英語」として考えるべきである。「教養英語」の一部として実用英語を取り入れるべきであろう。

注

- (1) 竹村覚『日本英学発達史』（研究社、1933年9月）、p.2.
- (2) 岡田章雄「アダムズ」（日蘭学会編『洋学史事典』雄松堂書店、1984年9月）、pp.33-34./惣郷正明『日本英学のあけぼの』（創拓社、1990年2月）、pp.55-56./相原良一『日欧交渉史考』（南雲堂、1986年6月）、pp.171-200./村川堅固・尾崎美訳『セーリス日本渡航記・ヴァイルマン日本滞在記』（雄松堂、1970年2月）、Ernest Mason Satow, editor. *The Voyage of Captain John Saris to Japan, 1613* (Tokyo: Edition Synape, 1998).
- (3) 大村喜吉他編『英語教育史資料』（第1巻）（東京法令出版、1980年4月）でも「英語教育」の前身「英語学習」として、フェートン号事件を先ず取り上げている。
- (4) 伊村元道『日本の英語教育200年』（大修館書店、2003年10月）、p.6.
- (5) 榎本剛士「幕末—明治—大正—昭和初期」（鳥飼玖美子他編『よくわかる英語教育学』ミネルヴァ書房、2021年2月）、p.94.
- (6) 井田好治『『諸厄利亜興学小筈』（日蘭学会編『洋学史事典』）、p.40.
- (7) 堀孝彦『英学と堀達之助』（雄松堂出版、2001年1月）、p.173.
- (8) 「ラナルド・マクドナルド」については『江戸時代のシェイクスピア受容』（イーコン、2013年10月）でも取り上げて論じた。
- (9) ウィリアム・ルイス、村上直次郎編/富田虎男訳訂『マクドナルド「日本回想記」』（刀水書房、1993年1月補訂）、pp.147-148.
- (10) Ibid., p.48.
- (11) Ibid., pp.148-149.
- (12) 日蘭学会編『洋学史事典』（雄松堂書店、1984年9月）、p.28.
- (13) 伊村元道『日本の英語教育200年』、p.34.
- (14) Ibid., p.35.
- (15) 「ジョン万次郎資料館 生涯」
(http://www.johnmung.info/john_syougai.htm)(2018年3月20日アクセス)
- (16) 「ジョン万次郎資料館 年表」
(http://www.johnmung.info/john_nenpyou.htm)(2018年3月20日アクセス)

セス)

(17) Ditto.

(18) 小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』(光村図書、2013年11月)、p.11.

(19) 梅田紘子「ジョン万次郎の異文化適応ースキーマ理論による分析」
『日欧比較文化研究』第4号、日欧比較文化研究会、2005年10月)、p.22.

(20) 宮崎ふみ子「蕃書調所」(日蘭学会編『洋学史事典』雄松堂出版、1984年9月)、p.591.

(21) 小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』、p.11.

(22) 慶應義塾『福澤諭吉全集』(第7巻、岩波書店、1959年12月)、p.81.

(23) 大久保利謙編『森有礼全集』(第1巻、宣文堂書店、1972年3月)、p.310.

(24) Ibid., p.309.

(25) Ibid., p.308.

(26) 『日本の英語教育 200年』、p.263.

(27) Ibid., p.57.

(28) 慶應義塾『福澤諭吉全集』(第9巻、岩波書店、1959年12月)、p.336.

(29) Ibid., pp.337.

(30) 鈴木孝夫監修／川澄哲夫編『資料 日本英学史』(2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月)、p.94.

(31) Ibid., p.96.

(32) 松村幹男「英語教育原論」(片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』(大修館書店、1994年1月)、p.32.

(33) Ditto.

(34) 小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』(光村図書、2013年11月)、pp.14-15.

(35) 松村幹男「英語教育原論」(片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』、pp.23-24.

(36) 岡倉由三郎『英語教育』(博文館、1911年10月)、p.1.

(<https://dl.ndl.go.jp/pid/812330/1/123>)(2023年8月24日アクセス)

(37) 田中正道「英語教育の歴史的変遷」(松村幹男編『英語教育学』福村出

- 版、1990年5月)、p.19.
- (38) 鈴木孝夫監修／川澄哲夫編『資料 日本英学史』(2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月)、p.105.
- (39) Ibid., p.110.
- (40) 鈴木孝夫監修／川澄哲夫編『資料 日本英学史』、p.111.
- (41) Ditto.
- (42) Ibid., p.167.
- (43) Ibid., pp.172-173.
- (44) Ibid., p.251.
- (45) Ibid., pp.254-255.
- (46) 榎本剛士「幕末—明治—大正—昭和初期」、p.95.
- (47) 岡倉由三郎『英語教育の目的と価値』(研究社、1937年2月)、p.1.
- (48) Ditto.
- (49) 「人格を陶冶する」の類義語や言い換え・同義語-Weblio 類語辞典」
(<https://thesaurus.weblio.jp/content/%E4%BA%BA%E6%A0%BC%E3%82%92%E9%99%B6%E5%86%B6%E3%81%99%E3%82%8B>)
(2023年8月17日アクセス)
- (50) 小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』、pp.19-20.
- (51) 松村幹男「英語教育原論」(片山嘉雄他編『新・英語科教育の研究 改訂版』、p.24.
- (52) 田中正道「英語教育の歴史的変遷」、p.18.
- (53) 小池生夫編『提言 日本の英語教育 ガラパゴスからの脱出』、pp.20-21.
- (54) 田中正道「英語教育の歴史的変遷」、p.19.
- (55) 鈴木孝夫監修／川澄哲夫編『資料 日本英学史』(2 英語教育論争史、大修館書店、1978年6月)、p.799.
- (56) Ibid., p.810.
- (57) Ibid., p.812.
- (58) 平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文藝春秋、1975年11月)、p.12.
- (59) Ibid., p.30.
- (60) Ibid.,31

- (61) 「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある」
(<http://www.kantei.go.jp/21century/houkokusyo/1s.html>、2001年1月)、p.9.
- (62) Ibid., p.10.
- (63) 立石啓子「英語教育の指導力向上を考える」
(http://www.kyosen.nagoya-c.ed.jp/kenkyu/center_kenkyushu/H15/15shoin02.pdf)、pp.10-12.

*日英交渉史については、櫻井役『日本英語教育史稿』(敝文館、1936年3月／文化評論出版、1970年9月翻刻)では、1556年に肥前五島に一隻のイギリス船が現れ、1580年にイギリス船が平戸港に錨を降ろしたことが最初に紹介されていることを付記しておきたい。